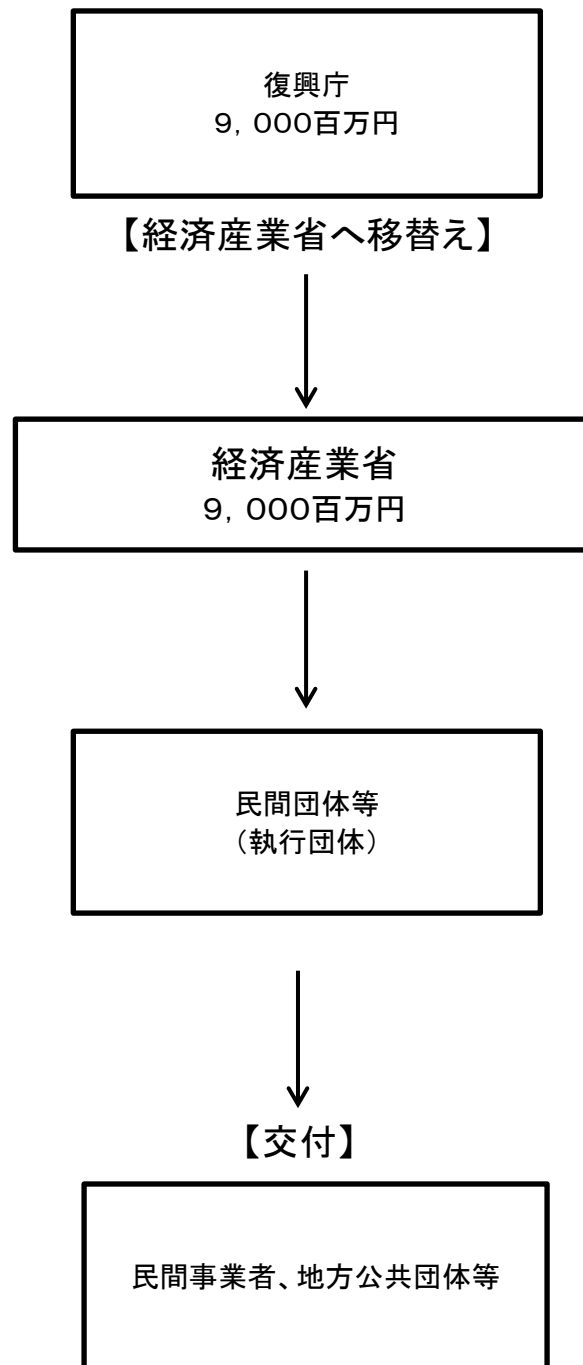


平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)	
事業名	再生可能エネルギー発電設備等導入支援復興対策事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度・平成30年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日 東日本大震災復興対策本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災において被害を受けた地域の経済再生が必要である。被災地からは再生可能エネルギーを中核とした経済復興や雇用創出に対する期待が寄せられている。そのような被災地において、再生可能エネルギー発電設備に対する導入補助を行うことで、固定価格買取制度の活用を含め、再生可能エネルギーの抜本的な導入拡大を図り、失われた雇用の復活や関連産業の集積を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災によって大きな被害を受けた岩手県、宮城県、福島県において、太陽光発電設備、風力発電設備などの再生可能エネルギーの設備の導入、その設備に付帯する蓄電池や送電線等の導入に対する補助を実施する。また原子力災害の被災地(避難解除区域等)において、住民帰還やふるさとの再建を目的とした再エネ設備の導入に対する補助を別途実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					9,000	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	再生可能エネルギー発電設備の導入量 ※太陽光発電、風力発電、水力発電、バイオマス発電、地熱発電の合計		成果実績	kw				
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	採択件数		活動実績 (当初見込み)	件数		()	()	()
単位当たりコスト	(円/設備)		算出根拠	補助事業に係る総事業費を採択件数で勘案し、1施設あたりのコストを算出。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	再生可能エネルギー発電設備等導入促進復興支援補助金	-	8,000					
	半農半エネモデル等推進事業	-	1,000					
計	-	9,000百万円						

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 要 求	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業の実施により、被災地域での再生可能エネルギーの抜本的な導入拡大を図り、失われた雇用の復活や関連産業の集積を図ることは、民間企業単独では実施困難なことから、国による関与が必要。 また、被災地域からは再生可能エネルギーを中核とした経済復興や雇用創出に対する期待が寄せられており、国として復興を支援することから優先度は高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点 検 結 果	本事業の実施により、被災地域での再生可能エネルギーの抜本的な導入拡大を図り、失われた雇用の復活や関連産業の集積を図ることは、民間企業単独では実施困難なことから、国による関与が必要。今後、本事業については、効率的かつ効果的な予算執行を行っていく。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
	被災地における再生可能エネルギー発電設備の抜本的な導入拡大を図るため、効率的・効果的な事業の実施に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	平成23年	平成24年		

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)